

# 平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 9 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社  
 コード番号 9912  
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏名 小山 紀  
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 9 日  
 中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

上場取引所 大証・東証  
 本社所在都道府県 大阪府  
 T E L ( 06 ) 6281 - 1161  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	131,232	( 20.6 )	1,645	( 64.9 )	1,946	( 72.6 )
11 年 9 月中間期	108,793	( 10.6 )	998	( )	1,128	( )
12 年 3 月期	246,427		4,303		4,446	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	865	( 122.8 )	54	29
11 年 9 月中間期	388	( )	30	18
12 年 3 月期	2,055		152	72

(注) 期中平均株式数

12 年 9 月中間期 15,950,380 株 11 年 9 月中間期 12,875,991 株 12 年 3 月期 13,461,328 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金		(注)12 年 9 月中間期配当金の内訳
	円	銭	円	銭	
12 年 9 月中間期	15	00			普通配当 10 00
11 年 9 月中間期	10	00			記念配当 5 00
12 年 3 月期			20	00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	106,747	24,189	22.7	1,478	15
11 年 9 月中間期	91,814	15,945	17.4	1,238	24
12 年 3 月期	121,390	23,568	19.4	1,584	21

(注) 期末発行済株式数

12 年 9 月中間期 16,364,993 株 11 年 9 月中間期 12,877,267 株 12 年 3 月期 14,877,267 株

## 2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	290,000	5,360	2,750	10	00
				25	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 168 円 04 銭

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 区分 科目	当中間期末 (平成12年9月30日現在)		前中間期末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,321		1,070		2,420	
受取手形	20,541		17,128		18,120	
売掛金	35,319		29,523		51,655	
有価証券	-		152		172	
たな卸資産	17,105		14,194		17,414	
繰延税金資産	293		251		446	
短期貸付金	1,346		2,231		1,946	
未収入金	4,976		2,180		4,276	
その他	238		169		127	
貸倒引当金	151		156		341	
流動資産計	80,992	75.9	66,744	72.7	96,241	79.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,543		4,778		4,660	
構築物	169		212		188	
器具及び備品	652		644		585	
土地	8,471		8,471		8,471	
有形固定資産計	13,837	13.0	14,106	15.3	13,905	11.5
無形固定資産						
電話加入権	77		72		77	
ソフトウェア	626		640		577	
無形固定資産計	703	0.6	713	0.8	654	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	695		385		388	
繰延税金資産	561		263		385	
差入保証金	7,973		7,235		7,689	
その他	2,486		2,829		2,569	
貸倒引当金	504		463		443	
投資その他の資産計	11,213	10.5	10,250	11.2	10,588	8.7
固定資産計	25,754	24.1	25,070	27.3	25,149	20.7
資産合計	106,747	100.0	91,814	100.0	121,390	100.0

(単位：百万円)

期別 区分 科目	当 中 間 期 末 (平成12年 9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成11年 9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	32,563		26,320		23,348	
買掛金	34,718		24,268		50,713	
1年以内に償還予定の 社債	1,000		-		-	
短期借入金	6,086		14,651		11,903	
未払金	1,504		769		1,249	
未払法人税等	661		713		2,207	
未払消費税等	88		139		-	
賞与引当金	749		663		777	
その他	294		263		265	
流動負債計	77,666	72.7	67,790	73.8	90,465	74.5
固定負債						
社債	-		1,000		1,000	
長期借入金	3,954		6,127		5,249	
従業員退職給与引当金	-		317		338	
退職給付引当金	283		-		-	
役員退職給与引当金	175		162		181	
その他	477		472		586	
固定負債計	4,891	4.6	8,079	8.8	7,355	6.1
負債合計	82,557	77.3	75,869	82.6	97,821	80.6
(資本の部)						
資本金	9,318	8.7	6,406	7.0	9,318	7.7
資本準備金	9,501	8.9	6,589	7.2	9,501	7.8
利益準備金	196	0.2	146	0.1	171	0.1
その他の剰余金						
任意積立金	3,800		1,900		2,025	
中間(当期)未処分利益	1,374		903		2,552	
その他の剰余金計	5,174	4.9	2,803	3.1	4,577	3.8
資本合計	24,189	22.7	15,945	17.4	23,568	19.4
負債及び資本合計	106,747	100.0	91,814	100.0	121,390	100.0

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 区分	当 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
売 上 高		131,232	100.0	108,793	100.0	246,427	100.0
売 上 原 価		120,654	91.9	100,022	91.9	225,836	91.6
売 上 総 利 益		10,578	8.1	8,770	8.1	20,591	8.4
販売費及び一般管理費		8,932	6.8	7,772	7.1	16,287	6.6
営 業 利 益		1,645	1.3	998	0.9	4,303	1.8
営業外収益計		722	0.5	567	0.5	1,101	0.4
受取利息		64		66		132	
受取配当金		52		49		82	
受取貸料		318		330		658	
雑収入		287		121		229	
営業外費用計		422	0.3	438	0.4	959	0.4
支払利息		106		162		293	
貸資産費用		185		203		483	
雑損		130		71		181	
経 常 利 益		1,946	1.5	1,128	1.0	4,446	1.8
特別利益計		110	0.1	119	0.1	-	-
貸倒引当金戻入益		110		119		-	
特別損失計		451	0.3	252	0.2	469	0.2
子会社株式評価損		324		-		-	
投資有価証券評価損		127		-		-	
ゴルフ会員権等評価損		-		-		217	
従業員退職給与引当金繰入額		-		252		252	
税引前中間(当期)純利益		1,605	1.2	994	0.9	3,976	1.6
法人税、住民税及び事業税		762		852		2,461	
法人税等調整額		22		246		540	
中間(当期)純利益		865	0.7	388	0.3	2,055	0.8
前期繰越利益		508		245		245	
合併による未処分利益受入額		-		-		123	
過年度税効果調整額		-		268		268	
中間配当金		-		-		128	
中間配当利益準備金積立額		-		-		12	
中間(当期)未処分利益		1,374		903		2,552	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（超過額30百万円）については、当事業年度で処理することとし、当中間会計期間においてはその1/2を退職給付費用から控除しております。また、子会社へ転籍した従業員に係る退職給付引当金残高46百万円は未払金に計上しております。

(4) 役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針：銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討して、売買目的有価証券等以外のその他有価証券については、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は215百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	458	百万円
時 価	519	百万円
評価差額金相当額	35	百万円
繰延税金負債相当額	25	百万円

## 〔注記事項〕

## 1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前中間期	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,741 百万円	2,295 百万円	2,460 百万円
(2) 自己株式は、その他流動資産に含めております。			
株式数	554 株	1,267 株	117 株
株式価額	1 百万円	3 百万円	0 百万円
(3) 重要な外貨建の負債			
転換社債	- 百万円	4 百万円	- 百万円
	( - 百万スイフラン)	( 0 百万スイフラン)	( - 百万スイフラン)
(4) 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			
(5) 中間期末満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	2,819 百万円		
支払手形	8,196 百万円		

## 2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	257 百万円	285 百万円	582 百万円
無形固定資産	103 百万円	97 百万円	181 百万円

## 3. リース取引の注記

	当中間期	前中間期	前事業年度
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
有形固定資産その他			
( 器具及び備品 )			
取得価額相当額	284 百万円	357 百万円	329 百万円
減価償却累計額相当額	161 百万円	229 百万円	206 百万円
期末残高相当額	123 百万円	127 百万円	123 百万円
( 注 ) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	54 百万円	66 百万円	59 百万円
1 年超	69 百万円	60 百万円	64 百万円
合計	123 百万円	127 百万円	123 百万円
( 注 ) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	36 百万円	43 百万円	87 百万円
減価償却費相当額	36 百万円	43 百万円	87 百万円
減価償却費相当額の算定法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引			
未経過支払リース料			
1 年内	61 百万円	62 百万円	60 百万円
1 年超	44 百万円	36 百万円	36 百万円
合計	106 百万円	98 百万円	97 百万円